



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年10月29日

上場会社名 株式会社弘電社 上場取引所 東
 コード番号 1948 URL http://www.kk-kodensha.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 春紀
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 下野 覚 TEL 03-3542-5111
 四半期報告書提出予定日 2018年11月1日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	16,724	10.9	690	78.3	724	81.3	468	87.9
2018年3月期第2四半期	15,076	0.7	387	48.0	399	34.3	249	28.3

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 413百万円 (102.1%) 2018年3月期第2四半期 204百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	263.88	—
2018年3月期第2四半期	140.38	—

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	27,519	15,121	54.8
2018年3月期	27,340	14,922	54.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 15,069百万円 2018年3月期 14,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	150.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	7.4	1,800	6.3	1,850	7.9	1,250	8.5	704.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	1,794,000株	2018年3月期	1,794,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	19,815株	2018年3月期	19,492株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	1,774,369株	2018年3月期2Q	1,775,201株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかに回復しておりますが、景気の先行きは、米国の通商政策による貿易摩擦や原油価格、原材料価格の上昇により、不透明感が続く状況となっております。

当業界におきましては、民間建設投資は企業収益の改善を背景とした企業の設備投資の増加に伴い、底堅く推移していくことが見込まれますが、依然として人手不足による労務単価の上昇や建設資機材価格の高止まりなどにより不透明な経営環境が続いております。

このような状況の中、当社の成長戦略であるリノベーション分野での提案営業強化により完成工事高が増加し、売上高は167億24百万円（対前年同期比10.9%増）と前年同期を上回りました。利益面では、施工管理・施工方法の改善による資材コストの圧縮等の工事原価低減活動の成果により、営業利益は6億90百万円（対前年同期比78.3%増）、経常利益は7億24百万円（対前年同期比81.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億68百万円（対前年同期比87.9%増）となりいずれも前年同期を上回りました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

①電気設備工事業

電気設備工事業では、顧客への技術提案等の営業活動を積極的に推進し、受注高は147億18百万円（対前年同期比38.7%増）となり、完成工事高は122億68百万円（対前年同期比12.1%増）となりました。

②商品販売事業

商品販売事業では、主力の冷熱住設品が堅調に推移するとともに、重電品の大型案件売上高計上により、商品売上高は44億55百万円（対前年同期比7.9%増）となりました。

なお、種類別受注実績の内訳は、次のとおりであります。

	2018年3月期		2019年3月期		増減	
	第2四半期連結累計期間		第2四半期連結累計期間		金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
屋内線工事	8,442	57.3	13,035	68.0	4,593	54.4
その他工事	2,169	14.7	1,682	8.8	△486	△22.4
工事部門計	10,611	72.0	14,718	76.8	4,107	38.7
商品販売	4,130	28.0	4,455	23.2	324	7.9
合計	14,741	100.0	19,173	100.0	4,431	30.1

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、275億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億79百万円増加いたしました。負債は、123億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ、19百万円減少いたしました。また、純資産は、151億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億99百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年4月27日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。修正の詳細は、2018年10月29日公表の「2019年3月期第2四半期累計期間連結業績予想値と実績値の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当社グループの売上高は、主たる事業分野である電気設備工事業においては、契約により第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しを行う割合が大きいことから、完成工事高が第4四半期連結会計期間に増加する傾向があるため、業績に季節的変動があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,931	2,328
受取手形・完成工事未収入金等	13,724	12,162
未成工事支出金	137	233
商品	371	349
短期貸付金	3,928	4,510
その他	531	397
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	20,618	19,976
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	790	776
土地	528	528
その他（純額）	65	60
有形固定資産合計	1,384	1,365
無形固定資産	78	79
投資その他の資産		
投資有価証券	1,321	1,144
長期貸付金	1,400	2,400
退職給付に係る資産	1,851	1,861
繰延税金資産	291	294
その他	441	445
貸倒引当金	△47	△46
投資その他の資産合計	5,258	6,099
固定資産合計	6,722	7,543
資産合計	27,340	27,519
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,152	7,460
短期借入金	710	780
未払法人税等	14	267
未成工事受入金	962	1,221
賞与引当金	544	561
完成工事補償引当金	4	4
工事損失引当金	24	51
その他	677	675
流動負債合計	11,090	11,021
固定負債		
退職給付に係る負債	981	1,031
役員退職慰労引当金	137	143
その他	208	201
固定負債合計	1,327	1,376
負債合計	12,417	12,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	12,112	12,368
自己株式	△55	△56
株主資本合計	14,648	14,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115	131
為替換算調整勘定	166	132
退職給付に係る調整累計額	△60	△96
その他の包括利益累計額合計	221	166
非支配株主持分	53	52
純資産合計	14,922	15,121
負債純資産合計	27,340	27,519

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高		
完成工事高	10,945	12,268
商品売上高	4,130	4,455
売上高合計	15,076	16,724
売上原価		
完成工事原価	9,181	10,071
商品売上原価	3,514	3,841
売上原価合計	12,696	13,913
売上総利益		
完成工事総利益	1,763	2,196
商品売上総利益	616	613
売上総利益合計	2,379	2,810
販売費及び一般管理費	1,992	2,120
営業利益	387	690
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	12	12
受取家賃	48	52
その他	9	10
営業外収益合計	77	87
営業外費用		
支払利息	7	4
売上割引	19	19
貸貸費用	27	27
その他	11	1
営業外費用合計	64	52
経常利益	399	724
税金等調整前四半期純利益	399	724
法人税等	161	257
四半期純利益	238	467
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	249	468

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	238	467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	15
為替換算調整勘定	△17	△34
退職給付に係る調整額	△22	△35
その他の包括利益合計	△33	△54
四半期包括利益	204	413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215	413
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	399	724
減価償却費	51	47
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△97	26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	30
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△49	△42
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△63	6
受取利息及び受取配当金	△19	△23
支払利息	7	4
売上債権の増減額 (△は増加)	6,647	1,552
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△97	△96
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39	22
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,805	△675
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	144	259
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△42	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△280	38
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	24	△9
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△27	△9
その他	12	△6
小計	2,684	1,865
利息及び配当金の受取額	19	23
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△431	△28
法人税等の還付額	—	147
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,266	2,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△130	101
有形固定資産の取得による支出	△8	△14
無形固定資産の取得による支出	△1	△17
投資有価証券の売却による収入	8	200
長期貸付けによる支出	—	△1,000
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,878	△581
その他の支出	△27	△28
その他の収入	83	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,954	△1,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40	70
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△1
配当金の支払額	△213	△212
その他	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260	△150
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45	525
現金及び現金同等物の期首残高	794	1,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	840	1,614

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。